

しょくばら市議会だより 号外

開かれた議会をめざし

議会報告会を開催

庄原市議会では、開かれた議会をめざし、市民の皆さんへ日頃の議会活動の状況を報告し、ご意見やご提言を直接伺うため、議会報告会を開催しました。

今回の議会報告会では、補助金の不正受給が発覚し、不適正補助金2億3,806万2,000円を国へ返還することとなつた『木質バイオマス利活用プラント整備補助事業』と、本年4月1日から施行された『国民健康保険税の引き上げ』について報告しました。

また、自治振興区の協力をいただき、地域別テーマによる意見交換なども行いました。

概要は8月20日発行のしょうばら市議会だより第44号に掲載しました。



したが、この号外では会場から寄せられた意見等について、抜粋してお知らせします。議会報告会でいただいたご意見・ご要望等を、今後の議会活動に活かしていきます。

地域	地区	開催日	会 場	参加者数
庄原	庄原	7月 6 日(月)	庄原市ふれあいセンター	28
	高	7月21日(火)	高自治振興センター	15
	本村	7月17日(金)	本村自治振興センター	22
	峰田	7月10日(金)	峰田自治振興センター	26
	敷信	7月 7 日(火)	敷信地区民ふれあい広場	14
	東	7月 7 日(火)	東自治振興センター	55
	山内	7月24日(金)	山内自治振興センター	10
	北	7月23日(木)	北自治振興センター	9
西城	西城	7月15日(水)	西城自治振興センター	18
	八鉢	7月 8 日(水)	八鉢自治振興センター	12
東城	東城	7月 9 日(木)	東城支所	19
	小奴可	7月22日(水)	小奴可自治振興センター	11
	八幡	7月 7 日(火)	八幡自治振興センター	32
	田森	7月 9 日(木)	田森自治振興センター	14
	帝釈	7月14日(火)	帝釈自治振興センター	25
	久代	7月 8 日(水)	久代自治振興センター	23
	新坂	7月13日(月)	新坂自治振興センター	15
口 和		7月14日(火)	口和自治振興センター	13
高 野		7月 3 日(金)	下高自治振興センター	5
比 和		7月23日(木)	比和自治振興センター	13
総 領		7月21日(火)	総領自治振興センター	31
特設会場		7月12日(日)	ジョイフルながえ	36
計			22会場	446

■発行:平成27年9月18日



東城地域帝釈会場



ジョイフルながえ会場

1 木質バイオマス利活用 プラント整備補助事業 について



グリーンケミカル(株)

問 行政がこの事業を開始したこと
が全ての責任の発端であり、議会も市
長提案に同意した。議会の検証・監視
が不足していたのではないか。

答 その指摘には反論できない。事業
を開始するときの国政・環境対策・
エネルギー転換の総論としては、議会
を含めて、市民同意があつたと言え
る。この事業の基本視点には同意して
きた。

問 やはり初期調査をしつかりする
べきでなかつたか。

答 市長の発案に対して、これを否定
するほどの材料はなかつた。

問 本当にこの事業が成功すると
思つていたのか。

答 そのような議論がなされた経過
はある。職員についての問責などにつ
いての議論は出でていない。問責決議
は、市長に対して出すことはあるが、
職員に対して出すということはない。
といった。

問 責任のとり方について、どのよう
な話になつたのか。

答 話をしてきたが、責任のとり方に
ついては、まだ出ていない。

問 第三者委員会の報告に、プラント
が完成していなかつたとあるが、本當
か。また、現市長は、補助金の回収に努
力するとの報告であつたが本当か。

答 プラントシステムが完成してい
ないことが第三者委員会の調査でわ
かつた。
補助金の回収については、破産管財人
との間で行つてゐるが、見込みは薄い。

問 実績のないプラントの導入に、議
会はよく賛成できたものだ。知見がな
かつたから責任がないということは
どういうことか。

答 3万トンの材の集積の可否、エタ
ノールの製造の可否等について、何度
も市長に質問してきたが、できるとの
答弁であつた。

問 完了検査は、専門家に依頼すべき
であると考へるが、市職員で本当に検
査てきたのか。

答 そのように思う。今後、議会も気
をつける必要がある。

問 バイオマスプラントの設備を再
利用する計画はないのか。

問 国の予算ということで、安易に考
えていたのではないか。見る目がな
かつたと言うが、そのため政務活動
費などがある。無責任だと思う。

答 その通りだと思う。ただ、当時の
時代背景には、エネルギー不足の課題
があり、山林からエネルギーを生み出
したいという強い思いを持つていた
のも事実だ。エタノールについては無
知だつた。
議会の責任もあるが、国にも責任が
ある。最終結論はまだ先になる。

問 ジュオンが破産した後、議会は具
体的に何をしていたのか。また、市民
オンブズマンへの議会の対応は、どう
だつたのか。

答 100条委員会の設置を議論し
たが、否決となつた。また、ジュオンが
破産に至るまでの検証を行つた。執行
者から、補助金返還をしないためにも
事業継続をしたいとの説明があつた
ので見守つていた。
住民監査請求は、監査委員会で棄却
された。

問 議会として、再発防止の考え方を同
意たい。

答 執行者の説明をうのみにしてい
た。議会としての認識の甘さはあつ
た。そうしたところは議会責任を感じ
ている。山林の活用は間違いではな
かったが、専門的知識が欠如してい
た。これからは、専門的知識のある方
の助言をいただきながら、再発防止に
努めたい。

② 国民健康保険税の引き 上げについて

問 投薬されても服用しないなど、無
駄がある。医療費は抑えられないのか。

答 必要以上に薬をもらわざ、なるべ
くジェネリック薬品を利用する。ま
た、健康寿命を保つために、今年度か
らシルバー健康体操を取り入れた取
り組みを進めている。そのことで医療
費を抑えることができる。

問 保健師の負担が限界にきている。
保健師が少ないのでないのか。

答 シルバーリハビリ体操の指導者
を160人確保するといった取り組
みなど、住民みずからが健康増進に
取り組む動きもある。保健師の配置
については、今後も増員を提言して
いく。

問 国保税の問題は、構造的な問題で
ある。庄原市が特に力を入れている施
策はあるのか。

答 健康診断を積極的に勧めて、医療
費の圧縮を考えている。市も、もう少し
早く取り組んでいく必要があつた
と思う。

問 他市では一般財源から繰入もし
ていい。一般会計からの繰入をなぜし
なかつたのか。

答 議会でもその意見はあつたが、結
論としてはそんならなかつた。いつた
ん繰入を始めると青天井となつてしま
うためである。

問 国保税の引き上げを回避する手
立てについて、議会として検討したの
か。

答 教育民生常任委員会も保健医療
課と協議をしてきた。これからは、市
民みんなで健康づくりを本気で考え
医療費を下げる努力をしていく必要
があると思う。そうした予算は組まれ
ている。

③ 意見交換(地域別テーマ) について

事前に指定していただいた地域別
のテーマを中心に参加者と意見交換
を行い、様々なご意見をいただきまし
た。一部を抜粋し掲載します。

庄原地域 山内地区

● 意見

自治振興区の規模に沿って、自治振興
区交付金の額を変えるべきではないか。

● 回答
そうなつていくと思う。頑張るところへ予算がいくようになると思う。



糖尿病予防啓発のブルーライトアップイベント
(国保事業として地域医療を守る会と市の共催で開催)

庄原地域 北地区

●意見

超高速情報通信網整備の住民への説明会が、自治会単位で行われている。申請手続など高齢者向けの説明が不十分であり、改めて丁寧な説明が必要である。

●回答

総務財政常任委員会で、担当課から説明会の進捗状況や問題点を確認し、協議した。引き続き、ご意見をしっかりと受け止め対応したい。

東城地域 小奴可地区

●意見

議会の進捗状況や問題点を確認し、協議した。引き続き、ご意見をしっかりと受け止め対応したい。

●回答

総務財政常任委員会で、担当課から説明会の進捗状況や問題点を確認し、協議した。引き続き、ご意見をしっかりと受け止め対応したい。

特設会場 ジョイフルながえ

●意見

マイナンバー制度について、市の対応が遅れているのではないか。

●回答

執行者は順調だと考えている。国、県の対応が遅れている実態がある。執行者からも国、県へ要望するよう伝える。

4 行政に対する意見・要望について

皆さんからの行政に対するご意見・ご要望は執行機関に伝えています。

昨年の議会報告会でいたいたご意見・ご要望に対する執行者からの回答の一部を紹介します。

庄原地域 本村地区

●意見

地域に増加している空き家対策について、危険性が増大している。廃屋状態になつた空き家が生活道の通行の妨げになつていている。市行政としての対策はできないか。

●回答

法整備が促進され、近隣自治体でも対策が具体化している。本市においても、執行者が問題意識をもち、対応を検討中である。議会とともに、この執行者の行動を促進するよう対応する。

●行政

平成26年度の遭難事故を受け、新たに看板を6枚設置した。平成27年度も

登山看板の設置を予定している。地元住民及び来訪者の声を聞き対応を検討する。

●意見

中山間地域等直接支払事業で、今年から多面的支払が始まつては、事務局の負担を軽減する方法はないのか。

東城地域 八幡地区

●意見

行政書士等への事務委託の経費を交付金の対象とができる。事務の委託により、事務局の負担軽減を検討していただきたい。

東城地域 東城地区

●意見

避難場所が指定されているが、遠くて避けない。また避難場所が安全とはいえない。家の方が安全という状況である。見直しが必要ではないか。

●行政

災害対策基本法の改正に伴い、屋外へ避難することが危険な場合は、屋内の安全な場所にとどまることができるようになつた。災害状況に応じた対応をしていただくこととなる。また、廃校や建物の老朽化等の課題があり、行者の行動を促進するよう対応していく。

総領地域

●意見

既存の屋外防災放送設備を、今回の告知システムに接続して利用するようにしてほしい。

●行政

既存の屋外放送施設については、平成30年度以降で光回線を接続し、活用を予定している。

発行 庄原市議会	編集 議会広報委員会
〒727-8501 広島県庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1162	